



2019年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年2月8日

上場会社名 株式会社キャピタル・アセット・プランニング 上場取引所 東
 コード番号 3965 URL <http://www2.cap-net.co.jp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北山 雅一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務経理部 部長 (氏名) 青木 浩一 (TEL) 06-4796-5666
 四半期報告書提出予定日 2019年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第1四半期の業績 (2018年10月1日~2019年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第1四半期	1,159	△9.5	△89	—	△95	—	△70	—
2018年9月期第1四半期	1,281	5.5	△71	—	△70	—	△78	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第1四半期	△24.83	—
2018年9月期第1四半期	△29.93	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第1四半期	5,157	2,699	51.8
2018年9月期	5,621	2,815	49.8

(参考) 自己資本 2019年9月期第1四半期 2,672百万円 2018年9月期 2,797百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度に係る財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	11.00	—	19.00	30.00
2019年9月期	—	—	—	—	—
2019年9月期(予想)	—	18.00	—	20.00	38.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2019年9月期第2四半期の配当額には、記念配当が3円が含まれております。

3. 2019年9月期の業績予想 (2018年10月1日~2019年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	△14.8	220	△47.2	210	△49.7	130	△49.3	45.56
通期	6,700	2.3	560	11.7	540	11.5	340	20.8	119.15

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に記載の通り、当社は株式会社インフォムの株主より同社の全株式を取得いたしました。上記2019年9月期業績予想には当該影響は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年9月期1Q	2,854,248株	2018年9月期	2,854,248株
② 期末自己株式数	2019年9月期1Q	740株	2018年9月期	740株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年9月期1Q	2,853,508株	2018年9月期1Q	2,621,170株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、米国・中国をはじめとする貿易摩擦による景気後退リスク等の不安定な海外情勢が続いているものの、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復が継続しております。当社が属する情報サービス産業におきましては、金融機関を中心としたフィンテックやAI(Artificial Intelligence)へのニーズは活発化し、働き方改革への取組もあり、堅調なIT投資が継続しております。一方で投資やサービスの効果に対する顧客要求の高まり、保守・運用コスト削減ニーズに加えて、開発技術者不足が続いていることなど、価格競争の激化及び製造原価の上昇への対応が課題となっております。

このような環境のなか、当社においては、生命保険会社向けの①ライフプランシステム、②エステートプランシステム、③設計書システム、④申込書システム、⑤生命保険契約ペーパーレスシステム等の販売強化に加えて、生保販売業務の省略化、効率化を実現するフロントエンドシステム及びRPA(Robotic Process Automation)の開発、販売を進めました。また事業承継税制の施行を背景に、統合資産管理システム、アセットアロケーションシステム等のプラットフォームの構築・販売及び当システムを活用した富裕層向けの資産管理コンサルティング契約の獲得も継続いたしました。さらに、AIの一つである遺伝的アルゴリズムという手法を用いて、相続財産に対し、特定の資産を特定の相続人へと分割しながら、承継した金融資産で相続税を納税し、各相続人へ目標とする分割割合に近似する財産分割案を瞬時に作成するシステムや、従来のバンキングアプリケーション、アカウントアグリゲーション及びライフプランニングの各機能を統合した資産形成アドバイスシステムを提供いたしました。

当社の主たる事業である受託開発事業は、金融機関のIT投資予算の制約や、生命保険会社の新商品販売時期の10月頃集中により、売上高、営業利益、経常利益とも、1月から3月(第2四半期)、7月から9月(第4四半期)に偏重する傾向がありますが、当第1四半期累計期間の売上高は1,159,212千円(前年同四半期比9.5%減)、営業損失は89,391千円(前年同四半期比24.8%増)、経常損失は95,371千円(前年同四半期比35.6%増)、四半期純損失は70,848千円(前年同四半期比9.7%減)となりました。

なお、当社はシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(売上高)

生命保険会社向けの①ライフプランシステム、②エステートプランシステム、③設計書システム、④申込書システム、⑤生命保険契約ペーパーレスシステム、⑥生保販売業務の省略化、効率化を実現するフロントエンドシステムの開発販売の結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,159,212千円(前年同四半期比9.5%減)となりました。

(営業損失)

受託案件増加のために積極的な営業活動を行う一方で、正社員の採用を積極的に行い、外注費の抑制に努めた結果、営業損失は89,391千円(前年同四半期比24.8%増)となりました。

(経常損失)

営業外収益として、受取賃貸料等828千円計上しました。また、営業外費用として、支払利息等6,809千円計上しました。この結果、経常損失は95,371千円(前年同四半期比35.6%増)となりました。

(四半期純損失)

法人税等を、△24,523千円計上した結果、四半期純損失は70,848千円(前年同四半期比9.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産>

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ463,381千円減少し、5,157,701千円となりました。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は4,057,108千円で、前事業年度末に比べ552,514千円減少しております。これは主として仕掛品が221,978千円増加した一方で、現金及び預金が420,882千円、売掛金が356,875千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は1,100,592千円で、前事業年度末に比べて89,133千円増加しております。これは主として無形固定資産に含まれるソフトウェア仮勘定が45,608千円、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が24,054千円増加したこと等によるものであります。

<負債>

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ347,130千円減少し、2,458,623千円となりました。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は1,699,554千円で、前事業年度末に比べて242,471千円減少しております。これは主として未払法人税等が127,838千円、その他に含まれる未払消費税等が85,823千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は759,069千円で、前事業年度末に比べて104,658千円減少しております。これは主として長期借入金が98,587千円減少したこと等によるものであります。

<純資産>

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は2,699,077千円で、前事業年度末に比べて116,250千円減少しております。これは四半期純損失を70,848千円、剰余金の配当を54,216千円計上したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2018年11月9日に発表しました業績見通しに変更はございません。

なお、上記に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

今後、当社業績に影響を与える事象が発生した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,853,651	2,432,768
売掛金	1,471,772	1,114,896
仕掛品	230,471	452,449
その他	54,169	57,328
貸倒引当金	△441	△334
流動資産合計	4,609,623	4,057,108
固定資産		
有形固定資産	450,302	458,656
無形固定資産	148,026	193,498
投資その他の資産	413,130	448,438
固定資産合計	1,011,459	1,100,592
資産合計	5,621,082	5,157,701

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,369	242,551
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	655,451	595,711
未払法人税等	134,947	7,109
受注損失引当金	17,017	6,552
その他	306,239	247,629
流動負債合計	1,942,025	1,699,554
固定負債		
長期借入金	664,133	565,546
役員退職慰労引当金	37,500	34,666
資産除去債務	152,725	152,940
その他	9,369	5,916
固定負債合計	863,728	759,069
負債合計	2,805,754	2,458,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	935,245	935,245
資本剰余金	816,311	816,311
利益剰余金	1,046,810	921,745
自己株式	△604	△604
株主資本合計	2,797,764	2,672,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134	44
評価・換算差額等合計	134	44
新株予約権	17,430	26,334
純資産合計	2,815,328	2,699,077
負債純資産合計	5,621,082	5,157,701

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
売上高	1,281,290	1,159,212
売上原価	1,101,633	976,001
売上総利益	179,656	183,210
販売費及び一般管理費	251,298	272,601
営業損失(△)	△71,641	△89,391
営業外収益		
受取賃貸料	1,084	533
その他	5,903	294
営業外収益合計	6,988	828
営業外費用		
支払利息	4,246	5,240
その他	1,439	1,568
営業外費用合計	5,686	6,809
経常損失(△)	△70,339	△95,371
税引前四半期純損失(△)	△70,339	△95,371
法人税、住民税及び事業税	419	1,982
法人税等調整額	7,683	△26,505
法人税等合計	8,103	△24,523
四半期純損失(△)	△78,442	△70,848

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株式取得による会社の買収)

前事業年度において重要な後発事象として記載しておりました、当社が2018年11月9日に株式会社インフォームの株主との間で締結した株式の譲渡契約は、2019年1月8日に取引が完了し、当社は株式会社インフォームが発行する全ての株式を取得いたしました。なお、この取引が、当第1四半期会計期間において、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款変更)

当社は、2019年2月8日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議しております。当該株式分割の内容、次のとおりであります。

1. 目的

当社株式の流動性向上と投資家層拡大を図るためであります。

2. 株式分割の割合及び時期：

2019年3月1日付をもって2019年2月28日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

3. 分割により増加する株式数 普通株式2,854,248株

4. 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△14円96銭	△12円41銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

5. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2019年3月1日（金曜日）をもって当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 4,000,000株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 8,000,000株とする。

(3) 効力発生日

2019年3月1日予定